カロリーベース食料自給率 38%

生産額ベース食料自給率 64%

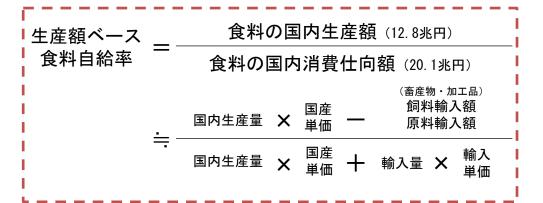
### 【自給率の基本的考え方】

- 〇 食料自給率とは、<u>国内の食料全体の供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標</u>です。<u>分子を国内生産、分</u> 母を国内消費仕向として計算されます。
- 単純に重量で計算することができる品目別自給率と、食料全体について共通の「ものさし」で単位を揃えることにより計算する総合食料自給率の2種類があります。このうち、総合食料自給率は、熱量で換算するカロリーベースと金額で換算する生産額ベースがあります。

#### 【食料自給率の計算式】

食料自給率 = <u>国内生産(輸出向けの生産を含む)</u> 国内生産(同上)+輸入-輸出土在庫増減

カロリーベース<br/>食料自給率国産供給熱量<br/>国内総供給熱量1人・1日当たり国産供給熱量<br/>(860kcal/人・日)1人・1日当たり総供給熱量<br/>(2,248kcal/人・日)



# 令和6年度食料自給率(摂取熱量ベース)

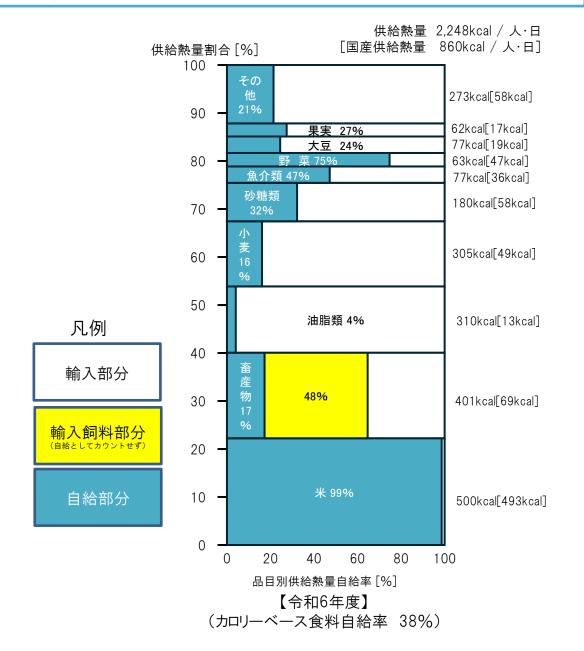
- 令和7年食料・農業・農村基本計画では、平時において国民の日常生活に必要な摂取熱量のどの程度が国産で 賄われているかを示す指標である「摂取熱量ベース」の食料自給率が設定されました。
- 〇 摂取熱量ベースの食料自給率は、分母を「平時における国民の日常生活に必要な摂取熱量(1,850kcal(※))」として算定します。
- ※ 1,850kcalという数値については、①日本人の成人男性の基礎代謝量が、1,300kcalから1,600kcal程度であり、それを上回る水準であること、②平時における1人1日当たりの平均摂取熱量(国民健康・栄養調査(厚生労働省))の最低値が1,849kcal(2010年)であること、を参考に設定しています。

# 令和6年度食料自給率における各品目の寄与度と食料消費の構造(カロリーベース)

○ カロリーベースの食料自給率については、<u>米について、主食用米の消費量が増加したこと</u>及び<u>砂糖について、国産てん菜・さとうきびの生産量が増加し産糖量が増加したことがプラス要因</u>となる一方で、<u>小麦の単収減少により生産量が減少、この他、大豆、野菜、魚介類の生産</u>量も減少したことがマイナス要因となり、前年度並みの38%となりました。

#### ○カロリーベース

品目	国産熱量		総供給熱量		寄与度	備考
		対前年度差		対前年度差	(ポイント)	<b>加</b> 右
米	493kcal	+23kcal	500kcal	+30kcal	+0.5	1人1年当たり消費量の増加+6% (50.3kg→53.4kg)
小麦	49kcal	<b>▲</b> 5kcal	305kcal	+13kcal	▲0.4	単収減少により、 生産量の減少▲6% (109万トン→103万トン)
いも類	26kcal	0kcal	40kcal	+1kcal	0.0	
でん粉	12kcal	+1kcal	152kcal	+1kcal	0.0	
大豆	19kcal	<b>▲</b> 1kcal	77kcal	+2kcal	▲0.1	単収減少により、 生産量の減少▲3% (26万トン→25万トン)
野菜	47kcal	<b>▲</b> 2kcal	63kcal	<b>▲</b> 1kcal	▲0.1	生産量の減少(キャベツ、だいこん、たまねぎ等) ▲4% (1,089万トン→1,048万トン)
果実	17kcal	<b>▲</b> 1kcal	62kcal	<b>▲</b> 2kcal	0.0	
畜産物	69kcal	0kcal	401kcal	+4kcal	▲0.1	
魚介類	36kcal	<b>▲</b> 2kcal	77kcal	0kcal	▲0.1	生産量の減少(ホタテガイ、マイワシ、サケ類等) ▲4% (347万トン→332万トン)
砂糖類	58kcal	+12kcal	180kcal	+2kcal	+0.5	国産てん菜・さとうきびの 産糖量の増加+25% (54万トン→67万トン)
油脂類	13kcal	0kcal	310kcal	0kcal	0.0	
その他	20kcal	<b>▲</b> 2kcal	80kcal	+2kcal	▲0.1	
合計	860kcal	+24kcal	2,248kcal	+51kcal	+0.2	

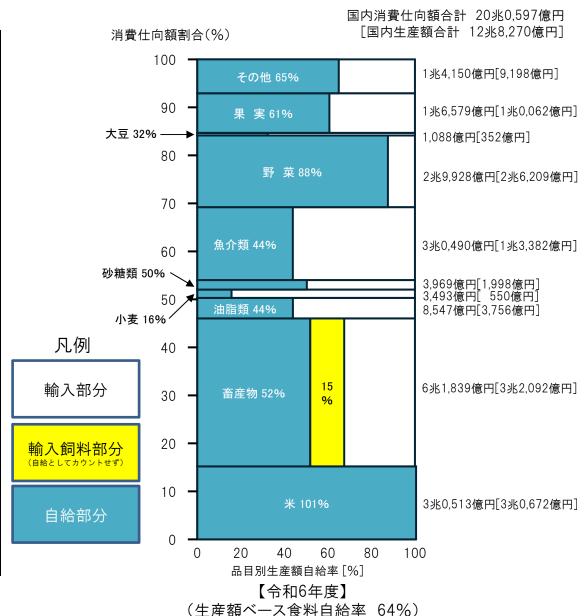


# 令和6年度食料自給率における各品目の寄与度と食料消費の構造(生産額ベース)

○ 生産額ベースの食料自給率については、<u>国内生産額の増加により、前年度比+3ポイントの64%</u>となりました。特に、<u>米、野菜、畜産物</u>の 国内価格上昇に伴い、それらの<u>国内生産額が増加</u>しました。一方で、魚介類の国内生産量の減少に伴い、<u>魚介類の国内生産額が減少</u>しま した。

#### 〇生産額ベース

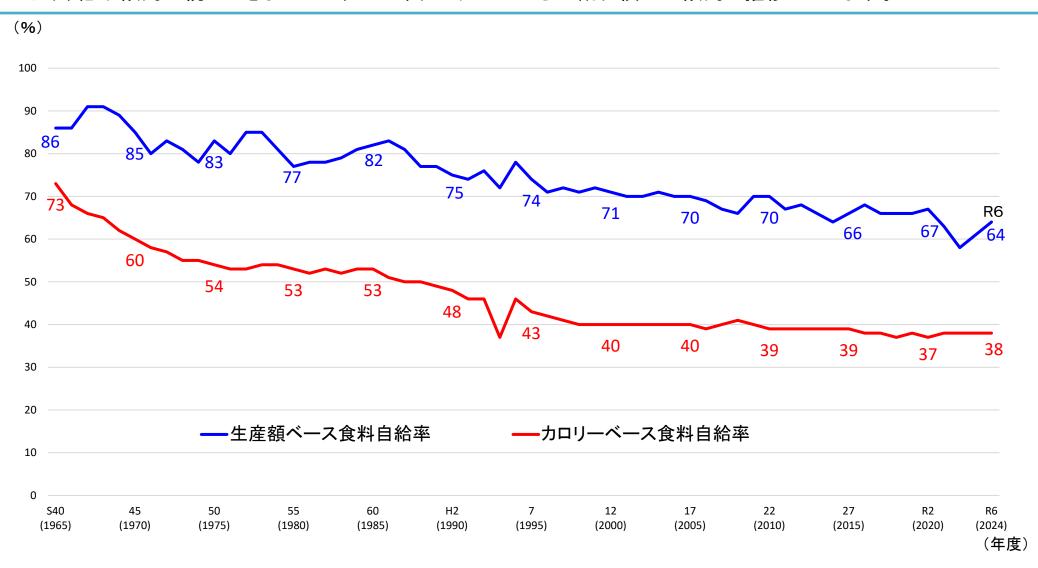
品目	食料の国内生産額		食料の国内消費仕向額		寄与度	
		対前年度差		対前年度差	(ポイント)	備考
*	3兆0,672億円	1兆2,602億円	3兆0,513億円	1兆2,599億円	+2.5	国産単価の上昇(+64%) により国内生産額が増加
小麦	550億円	▲163億円	3,493億円	▲139億円	0.0	
いも類	1,996億円	十153億円	3,440億円	+290億円	0.0	
でん粉	540億円	▲183億円	1,653億円	▲322億円	0.0	
大豆	352億円	▲82億円	1,088億円	▲151億円	0.0	
野菜	2兆6,209億円	+3,319億円	2兆9,928億円	+3,657億円	+0.5	国産単価の上昇(+19%) により国内生産額が増加
果実	1兆0,062億円	+729億円	1兆6,579億円	+1,347億円	▲0.1	
畜産物	3兆2,092億円	+1,632億円	6兆1,839億円	十1,489億円	+0.4	国産単価の上昇(豚肉+9%) により国内生産額が増加
魚介類	1兆3,382億円	▲737億円	3兆0,490億円	▲370億円	▲0.3	生産量の減少(▲4%) により国内生産額が減少
砂糖類	1,998億円	+91億円	3,969億円	+83億円	0.0	
油脂類	3,756億円	+53億円	8,547億円	+19億円	0.0	
その他	6,662億円	十9億円	9,057億円	+561億円	▲0.2	カカオ豆の輸入単価の上昇 (+140%)により輸入額が増加
合計	12兆8,270億円	1兆7,422億円	20兆0,597億円	1兆9,062億円	+2.9	



<sup>※</sup> 四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

## 食料自給率の長期的推移

〇 食料自給率は、長期的に見ると、米の消費が減少する一方で畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化 により、低下傾向が続いてきましたが、2000年代に入ってからは概ね横ばい傾向で推移しています。



## 飼料自給率・食料国産率について

### 飼料自給率•食料国産率

純国内産飼料供給量(6,200 TDN千トン) 飼料自給率

飼料供給量(23.677 TDN千トン)

※TDNトン: 可消化養分総量(Total Digestible Nutrients)の略で家畜が消化できる養分の総量

26%

47%

1人1日当たり国産供給熱量(1,064kcal) カロリーベースの \_ 1人1日当たり供給熱量(2.248kcal) 食料国産率

生産額ベースの \_ 食料国産率 食料の国内消費仕向額(20.1兆円)

食料の国内生産額(13.8兆円)

69%

- 総合食料自給率は、「国内生産」を厳密にとらえるため、輸入飼料による畜産物の生産分を除いて計算しており、これは食 料安全保障を図る上で基礎的な目標です。
- 令和2年食料・農業・農村基本計画以降、国内畜産業の生産基盤に着目し、その強化を図っていくことを評価するため、 飼料自給率とあわせて、輸入飼料による畜産物の生産分を除かない「食料国産率」が公表されました。

	カロリーベース 食料自給率	カロリーベース 食料国産率	差
総合	38%	47%	9ポイント
畜産物	17%	65%	48ポイント
牛肉	14%	50%	36ポイント
豚肉	6%	48%	42ポイント
鶏肉	8%	64%	56ポイント
鶏卵	12%	98%	86ポイント
牛乳·乳製品	29%	64%	35ポイント